
CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2020/8/31号 (No. 368)

○ 法律・法規等

1. 国家知識産権局、「商標登録档案管理弁法」を發布(国家知識産権網 2020年8月25日)

○ 中央政府の動き

1. 中央巡視チーム、CNIPA「知財成果運用・転化への促進は不十分」と指摘(国家知識産権網 2020年8月23日)
2. 習近平主席、「知的財産権の保護強化を」＝経済・社会分野専門家会合(中国政府網 2020年8月24日)

○ 地方政府の動き

1. 武漢市市場监督管理局、第4回長江知的財産権フォーラムを開催(国家知識産権網 2020年8月27日)
2. 海南国際知的財産権取引センター、28日に正式オープン(中国保護知識産権網 2020年8月25日)
3. 江蘇、知的財産権の保護強化に向け23の施策を打ち出す(江蘇省政府公式サイト 2020年8月25日)
4. 西安知識産権局、「知財サービス機構発展調査アニュアル」を發表(国家知識産権網 2020年8月24日)
5. 浙江省常務会議、知財保護の全面的強化に関する行動計画を採択(国家知識産権戦略網 2020年8月21日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 泉州税関、権利侵害被疑品100万点以上押収 偽ジレットのカミソリなど(中国保護知識産権網 2020年8月25日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 湖南省企業、上半期にイノベーションで目覚ましい成果(中国保護知識産権網 2020年8月26日)

○ 統計関連

1. 国家知識産権局、1～7月の特許、商標などの統計データを公表(中国保護知識産権網 2020年8月27日)
2. 新疆自治区、上半期の特許などの登録件数が前年同期比51%増(中国保護知識産権網 2020年8月24日)
3. 吉林省、知的財産権の主な指標が大幅増(中国打撃侵権工作網 2020年8月24日)
4. 上半期、全国の技術契約成約額は7707億元 前年同期比6.5%増(科学技術部公式サイト 2020年8月20日)

○ その他知財関連

1. 雲南自由貿易試験区・昆明エリアで知財運営サービスセンターが設立(国家知識産権戦略網 2020年8月26日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 国家知識産権局、「商標登録档案管理弁法」を發布★★★

国家知識産権局が8月20日、「商標登録档案管理弁法」を發布した。同局は25日、同「弁法」の發布に関する第370号の公告を公式サイトに掲載した。

公告によると、商標登録の円滑化改革の需要に対応し、商標登録関連の档案（登録原簿）の管理水準を高めるために、「中華人民共和国档案法」と「中華人民共和国档案法実施弁法」の関連規定に基づいて、国家知識産権局が「商標登録档案管理弁法」を作成した。国家档案局の同意を得て、8月20日に発布した。

「商標登録档案管理弁法」は18条からなる。公布の日より施行されるという。

(出典：国家知識産権網 2020年8月25日)

<http://www.cnipa.gov.cn/zfgg/1150999.htm>

○ 中央政府の動き

★★★1. 中央巡視チーム、CNIPA「知財成果運用・転化への促進は不十分」と指摘★★★

中央第二巡視チームがこのほど、国家知識産権局（CNIPA）に監察結果をフィードバックした。その中で、発見された問題点として、「知的財産権成果の運用・転化への促進や、『放管服改革』（行政のスリム化と権限委譲、緩和と管理の結合、サービスの最適化）の徹底が不十分である」と指摘していた。

中央紀律検査委員会が派遣する巡視チームは5月から6月にかけて、国家知識産権局を対象として定期監察を行った。

中央第二巡視チーム長を務める薛利氏は監察中に発見した問題点について、「習近平総書記の知的財産権業務に関する指示の徹底、知的財産権強国戦略の実行、知的財産権成果の運用と転化への促進、「放管服改革」の推進などの面において、まだ不十分なところがある」と指摘した。

国家知識産権局の党組書記、局長を務める申長雨氏は、「今回の監察は、習近平総書記を中心とする党中央が知的財産権活動を高度に重視していることを示しており、意義は重大である」と述べたうえで、中央巡視チームに指摘された問題について、「全面的に受け入れ、断固として改善していく」と表明した。

(出典：国家知識産権網 2020年8月23日)

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1150963.htm>

★★★2. 習近平主席、「知的財産権の保護強化を」＝経済・社会分野専門家会合★★★

習近平国家主席は8月24日、北京の中南海で開催された経済・社会分野の専門家会合で、中国は「知的財産権の保護を強化し、レベルの高い市場システムを積極的に構築し、公平な競争環境をいっそう整備する必要がある」と指摘した。

習主席は専門家会議で、「世界は現在、過去百年間なかった大きな情勢変動の最中にある。新型コロナウイルスのパンデミックがその変化を加速させている」と指摘したうえで、「科学技術革新によって新たな発展エネルギーを見出し、技術革新を自力で行う能力を積極的に強化し、重要・中核技術のブレークスルーをできるだけ速やかに実現する」よう求めた。

習主席はさらに、「市場参加者をしっかりと守り、企業の技術革新における主体的な役割の発揮を後押しする。世界一流の人材と研究チームを育成、導入し、科学研究機関の改革に力を入れ、研究者の活力を最大限に引き出し、質の高い成長を促進させなければならない」と強調した。

(出典：中国政府網 2020年8月24日)

http://www.gov.cn/xinwen/2020-08/24/content_5537091.htm

○ 地方政府の動き

★★★1. 武漢市市場監督管理局、第4回長江知的財産権フォーラムを開催★★★

武漢市市場監督管理局（知識産権局）がこのほど、「2025年に向けた武漢市の知的財産権『十四五』計画」をテーマとした第4回長江知的財産権フォーラムを開催した。政府管理部門や大学、研究機関、企業、社団組織からの代表100名余りが参加した。

フォーラムにおいて、国家知識産権局傘下の知的財産権発展研究センターや中国政法大学、華東政法大学、西安交通大学、武漢知的財産権研究会からの専門家が演説を行い、長江沿岸の経済地域における知的財産権の課題に焦点を合わせ、長江経済ベルトをはじめとする地域の経済促進に提案を行った。

(出典：国家知識産権網 2020年8月27日)

<http://www.cnipa.gov.cn/dttx/1151031.htm>

★★★2. 海南国際知的財産権取引センター、28日に正式オープン★★★

海南の国際知的財産権取引センターが 28 日正式オープンする。8 月 24 日、同センター関係者が明らかにした。

昨年末に設立されて以来、同センターは、知的財産権取引システムの整備に力を入れ、知的財産権の運営、保護、第三者サービス、データサービス、証券化などに関して、国内外の 30 余りの企業、機関と戦略的協力関係を締結した。また、知的財産権、金融、商業などのデータを融合させ、スマート化された便利なビッグデータ商品を開発するとともに、知的財産権の証券化に関する探索、革新に取り組んできた。

同センターは、高いレベルの金融化、国際化を目指し、科学技術とビジネスに寄与することを目的として、より高効率で透明、規範的な知的財産権取引の場を提供し、知的財産権の証券化や譲渡、転化、価値実現を促進したいとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2020 年 8 月 25 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/hainan/202008/1954324.html>

★★★3. 江蘇、知的財産権の保護強化に向け 23 の施策を打ち出す★★★

江蘇省が先日、「知的財産権の保護強化に関する実施意見」を発表した。「厳格、全面、迅速、平等」な保護を実現するための、6 つの側面に関する 23 の施策が盛り込まれている。

6 つの側面はそれぞれ、知的財産権制度の整備、知的財産権保護の立体的ネットワークの構築、違法行為への厳罰、高品質な発展の促進、インフラ整備の強化、組織・指導・評価の強化である。

「実施意見」は、厳格な制度、厳格な法執行、厳格な懲戒を通じて厳格な保護を実現するとともに、立法や司法、行政、業界協会、仲裁機構、保護支援機構などからなる、知財保護の立体的なネットワークを構築する方針を明確にした。迅速な保護の実現については、司法裁判における簡易手続きの活用や迅速・共同保護体制の整備などに注力するよう求めている。また、国内外の権利者との交流、意思疎通を強化するなどして、平等な保護の実現に努めることとしている。

(出典：江蘇省政府公式サイト 2020 年 8 月 25 日)

http://www.jiangsu.gov.cn/art/2020/8/25/art_60096_9471886.html

★★★4. 西安知識産権局、「知財サービス機構発展調査アニュアル」を発表★★★

西安市知識産権局がこのほど、「西安市知的財産権サービス機構発展調査アニュアルレポート(2019)」を発表した。

市知識産権局は、実地調査やアンケート調査、公開データ収集などの方法を通して、サービス機構の基本状況、代理業務のサービス能力、総合業務のサービス能力、コンサルティング・サービス能力、社会活動参加状況の 5 つの側面について調査を行い、同「アニュアルレポート」を取りまとめた。

「アニュアルレポート」は、規範化された調査指標や視覚的に理解しやすいグラフと表、全面的なデータ分析を通じて、西安市の知財サービス機構の全体像などを分かりやすく示し、サービス機構の現状を分析した上で、今後の発展について提案を行った。

(出典：国家知識産権網 2020 年 8 月 24 日)

<http://www.cnipa.gov.cn/dttx/1150941.htm>

★★★5. 浙江省常務会議、知財保護の全面的強化に関する行動計画を採択★★★

浙江省政府が 8 月 14 日に開いた第 49 回常務会議で、「知的財産権保護を全面的に強化する行動計画(2020~2021 年)」を採択し、高価値な特許保護や公共サービス機能の向上、権利侵害の摘発、知的財産権の運用促進などに注力する方針を明確にした。

国の「知的財産権の保護強化に関する意見」などを徹底するために、浙江省の市場监督管理局(知識産権局)、高級法院、公安庁、版權局を含む知的財産権共同会議の加盟機関が同「行動計画」を共同で作成した。

「行動計画」には制度整備、行政法執行、司法保護などの 10 大行動に関する 100 の具体的な施策が盛り込まれている。2021 年までに行政法執行の体系が一層整備され、知的財産権民事第一審事件の平均審理期間が 3 ヶ月以内に短縮されるなどの目標が掲げられている。

(出典：国家知識産権戦略網 2020 年 8 月 21 日)

<http://nippo.cn/onews.asp?id=50852>

★★★1. 泉州税関、権利侵害被疑品 100 万点以上押収 偽ジレットのカミソリなど★★★

福建税関管轄の泉州税関はこのほど、韓国ドルコ (DORCO) や米国ジレット (Gillette) の偽カミソリなどの権利侵害被疑品を 102 万点以上押収したと発表した。

泉州税関の発表によると、税関職員が市内のある貿易会社によって輸出申告された貨物の検査を行ったところ、梱包された箱の中から、「ドルコ (DORCO)」の商標ロゴが付いた男性用カミソリ替刃を 100 万枚、米国ジレット (Gillette) の商標ロゴが付いた男性用カミソリを 3024 点、米エナジャイザー社の商標ロゴ「EVEREADY」が付いたバッテリーを 1 万 7280 個発見した。職員は「知的財産権侵害・偽造の疑いがある」として通関を止め、権利者に鑑定を依頼したところ、知的財産権侵害品であることが判明した。押収品は関連部門に引き渡され、現在も捜査が進められている。

泉州税関は、2 月 15 日から 12 月 31 日にかけて、「龍騰行動 2020」を展開し、知的財産権侵害物品の輸出入に対する取り締まりを強める方針を示している。特に輸出入データに対する分析を通じて、靴類、衣類、バッグ、日用品などの商品に焦点を合わせ、越境 EC＝電子商取引などの新しい取引方式を重点的に監視していくという。

(出典：中国保護知識産権網 2020 年 8 月 25 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/fj/202008/1954321.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 湖南省企業、上半期にイノベーションで目覚ましい成果★★★

湖南省工業・情報化庁が発表したデータによると、1～6 月、湖南の 326 の省レベル企業技術センター (25 社の国レベルの技術イノベーションモデル企業を含む) による研究開発への投入は、合わせて 127 億 2300 万元 (1 元は約 15.4 円) に達し、昨年上半期に比べて 5.74% 増加した。これらの企業による特許出願の総件数は同 33.7% 増の 3374 件、工業企業全体の 22.9% を占めている。

この中で、国レベルの技術イノベーションモデル企業が牽引役としての役割を果たしている。25 社のモデル企業による売上高が前年同期比 5.8% 増の 1096 億 1100 万元、利益が 7.78% 増の 157 億 6800 万元、新製品売上高が 15.11% 増の 593 億 1700 万元、研究開発への投入が 7.71% 増の 35 億 8900 万元、特許出願件数が 53.12% 増の 1130 件で、いずれも湖南省全体の伸び幅を上回っている。

強みを持つ新興産業の発展も好調が続いている。▽新型ディスプレイ、建設機械などの産業は売上高も収入も大幅増▽グリーン食品、バイオ医薬、新材料、新エネルギーなどの産業規模は優位性が際立つ▽人工知能やセンサー、航空宇宙、3D プリント、ロボットなどの産業は安定的に成長——などの特徴が見られるという。

(出典：中国保護知識産権網 2020 年 8 月 26 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zi/202008/1954368.html>

○ 統計関連

★★★1. 国家知識産権局、1～7 月の特許、商標などの統計データを公表★★★

国家知識産権局が 1～7 月の特許、商標、地理的表示などの統計データを公表した。

1～7 月、中国の特許出願は 81.8 万件、特許登録は 26.6 万件、7 月末現在の有効特許は 285.6 万件である。香港・澳門・台湾を除く大陸部の有効特許は 202.8 万件、人口 1 万人あたり特許保有件数は 14.5 件に達する。1～7 月の実用新案の出願件数が 154.2 万件、登録件数が 127 万件、意匠の出願件数が 40.4 万件、登録件数が 43.3 万件となっている。

1～7 月の商標出願件数は 517.1 万件、登録件数は 311.5 万件、中国人出願者によるマドリッド協定書に基づく国際出願は 4551 件あった。7 月末現在の有効商標は 2784.5 万件に達する。

1～7 月、国家知識産権局が 409 社の企業に地理的表示製品の専用標識の使用を新たに認可し、401 件の地理的表示商標を登録した。また、1～7 月の集積回路設計図の登録出願は 6169 件に達し、6443 件に登録証書が発行された。

(出典：中国保護知識産権網 2020 年 8 月 27 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202008/1954440.html>

★★★2. 新疆自治区、上半期の特許などの登録件数が前年同期比 51% 増★★★

新疆自治区市場監督管理局が発表したデータによると、1～6 月、新疆の特許、実用新案、意匠の登録件数が合わせて 6011 件に達し、前年同期に比べて 51% 増加した。6 月末時点の有効特許は同 11% 増の 5844 件であった。

新疆自治区は近年、地理的表示の利活用の促進や知的財産権の保護強化に関する政策を打ち出すとともに、知的財産権保護支援センター、公共サービス機構などを整備し、知的財産権の創造運用能力の向上と知的財産権の保護に取り組んでいる。

一連の施策が功を奏し、企業をはじめ、社会全体のイノベーションへの意欲が喚起されている。昨年、新疆の特許、実用新案、意匠を含む3種類権利の出願件数の51%と登録件数の56%が企業によるもので、企業が新疆のイノベーション創出の主力になりつつあることがうかがえる。

(出典：中国保護知識産権網 2020年8月24日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zt/202008/1954269.html>

★★★3. 吉林省、知的財産権の主な指標が大幅増★★★

吉林省政府の新聞弁公室が先日開いた記者発表会で、2018年以降、吉林省の知的財産権に関する主な指標はいずれも大幅な増加を実現したことが分かった。

昨年末時点で、人口1万人あたり特許保有件数が5.34件に達し、前年比12.4%増加し、有効登録商標が21万6000件、同30.2%増加した。特許などを担保に融資を取得した企業の数が増の104%増の100社、融資額は合わせて98.6%増の10億8000万元となっている。一方、企業のイノベーション能力の不足や、大学・研究機関などの特許運用の不十分などの問題も存在しているという。

吉林省は今後、イノベーション主体の需要を踏まえて、知的財産権保護の運用強化、サービス能力の向上を狙い、国家級の知的財産権保護センターの整備や、国家知的財産権運営都市に指定されている長春市でのプロジェクト推進などに取り組む方針である。

(出典：中国打撃侵権工作網 2020年8月24日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dfdt/202008/320927.html>

★★★4. 上半期、全国の技術契約成約額は7707億元 前年同期比6.5%増★★★

中国科学技術部の統計によると、今年1～6月、全国の技術契約登録件数が13万6434件、昨年上半期に比べて7.3%減少した。一方、成約額は7707億2000万元（1元は約15.4円）に達し、同6.5%増加した。全国の技術取引は安定的に増加する傾向を維持していることがうかがえる。

この中で、技術サービス契約の成約額が前年同期比0.7%増の3684億1000万元、技術開発契約が同22.9%増の3251億9000万元、技術譲渡契約が同22.6%減の597億7000万元、技術コンサルタント契約がやや増加の174億5000万元となっている。

技術分野別で見ると、成約額トップ3はそれぞれ、電子情報、都市建設・社会発展、先進製造となっている。また航空・宇宙、バイオ医薬・医療機器、新材料及びその応用の出来高も前年より増加している。

知的財産権に関わる技術契約は5万6287件で、成約額は3612億元、全国の技術契約成約額の46.9%を占める。この中で、ノウハウ関連契約が2万8686件、2686億元、コンピュータソフトウェア契約が1万6836件、623.3億元、専利（特許、実用新案、意匠）技術契約が8155件、1054億元となっている。

(出典：科学技術部公式サイト 2020年8月20日)

http://www.most.gov.cn/kjbgz/202008/t20200820_158371.htm

○ その他知財関連

★★★1. 雲南自由貿易試験区・昆明エリアで知財運営サービスセンターが設立★★★

中国（雲南）自由貿易試験区の昆明エリアで先日、知的財産権運営サービスセンターが設立された。

同運営サービスセンターは、知的財産権の運営、取引、情報などに関連するサービスを中心としたワンストップ型の知的財産権サービス機構である。このセンターは昆明市ビッグデータセンターと連携し、オンラインとオフラインを融合したサービスシステムを開発した。同システムは、ビッグデータの検索・分析、知的財産権の育成・取引・保護などのセクションが設けられており、「インターネット+知的財産権」モデルを通じて、入居企業のために知的財産権の許諾や譲渡、融資を含む一連の運営サービスを提供する。

すでに知的財産権代理機構、特許事務所、銀行、証券会社、評価会社など、50数社の企業が入居している。また、同運営サービスセンターは当面、8つの機構、4社の企業と業務提携協定を締結している。

(出典：国家知識産権戦略網 2020年8月26日)

<http://www.nipso.cn/onevs.asp?id=50885>

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト : <https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用 (本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。) により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved